

証券コード 7132
(電子提供措置の開始日 2023 年 6 月 7 日)
2023 年 6 月 14 日

株主 各位

大阪市西区西本町 1 丁目 15 番 10 号

フローバル株式会社

代表取締役社長 岡田吉高

第 88 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 88 期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第 88 期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.flobal.jp/>)

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛・否をご表示いただき、2023 年 6 月 28 日（水曜日）午後 5 時までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2023 年 6 月 29 日（木曜日） 午前 10 時

2. 場 所 大阪市西区靱本町 1 丁目 8 番 4 号
大阪科学技術センター 6F「603 号室」

3. 目的事項

【報告事項】 第 88 期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）
事業報告の内容報告の件

【決議事項】

第 1 号議案 第 88 期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）
計算書類承認の件

第 2 号議案 定款一部変更の件

第 3 号議案 取締役 5 名選任の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、提携しているウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

〔 2022 年 4 月 1 日から  
2023 年 3 月 31 日まで 〕

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済および日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの社会活動の正常化の動きがみられました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原材料費・原油価格の高騰や記録的な円安など不透明な状況が続きました。

当社の業績と相関性が高い工作機械分野においては、半導体関連需要が好調に推移したほか、コロナ禍からのペントアップ需要の継続が工作機械受注の増加に寄与いたしました。また、建設機械分野においては、欧・米を中心に需要拡大をしましたが、中国の不動産やインフラへの投資停滞等による大幅な需要減少により、全体では減少傾向となりました。また、建設・住宅分野においては、資材価格の高騰や物価高、住宅価格の上昇の影響もあり新設住宅着工戸数は穏やかな増加に留まりました。

このような厳しい環境下、当社は、積極的な事業活動を継続し、収益の確保に取り組んでまいりました。自社商品であるプライベート・ブランド商品の開発を推進した結果、シール剤付ステンレス製ねじ込み継手、ステンレス製ねじ込み継手 150 タイプや白・黒継手等を上市いたしました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高 6,021,615 千円（前年同期比 16.2% 増加）、営業利益 191,025 千円（前年同期比 17.4% 増加）となりました。また、経常利益は 207,265 千円（前年同期比 9.8% 増加）、当期純利益は 62,991 千円（前年同期比 74.1% 減少）となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は 41,963 千円であります。その主なものは、ネット通販システムの再構築費用等でございます。

#### (3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分             | 第85期<br>2020年3月期 | 第86期<br>2021年3月期 | 第87期<br>2022年3月期 | 第88期(当期)<br>2023年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売上高 (千円)       | 4,821,950        | 4,441,221        | 5,182,182        | 6,021,615            |
| 営業利益 (千円)      | 192,440          | 142,007          | 162,708          | 191,025              |
| 経常利益 (千円)      | 222,959          | 169,912          | 188,695          | 207,265              |
| 当期純利益 (千円)     | 140,240          | 149,026          | 243,335          | 62,991               |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 304.36           | 323.66           | 530.86           | 137.05               |
| 総資産 (千円)       | 2,810,976        | 2,949,164        | 3,365,772        | 3,716,630            |
| 純資産 (千円)       | 1,730,027        | 1,872,526        | 2,111,207        | 2,185,533            |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 3,754.56         | 4,083.32         | 4,606.81         | 4,755.01             |

#### (5) 対処すべき課題

当社の卸売販売事業・小売販売事業が属する機械器具業界は、次のような状況を背景に厳しい競争環境となっております。

当社商品の最終ユーザーである国内製造業では、1980年代から現在まで、為替相場の変動や、製造コストの削減、産業のグローバル化などを要因に、国内工場の海外移転が進行し、メーカー業界では、ユーザーからのコストダウン要求、原材料費の高騰、低コスト海外製品の流入などにより、海外生産や海外協力工場への製造委託が活発化しております。小売事業ターゲットの建築設備工事業界では、人口減少・人手不足・熟練工不足等の社会問題を背景に、施工技術者の質量ともの低下が懸念されております。

また、機械器具業界では、市場の縮小、大手の寡占状況（IT・物流を軸とした戦略）、特に中間卸といわれる流通段階では、直需指向、IT・物流整備、業際化、業務提携、M&Aなど、事業内容や戦略、経営体制自体などの見直しが進行中です。

このような環境下、当社は、配管部品を中心としたMRO資材、卸売と小売販売事業、プライベート・ブランド商品等の経営戦略に基づき、大手競合の侵出に備えながら、市場の川上から川下に至る市場動向を注視しながら、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ① 小売販売事業の成長

当社は、小売販売事業を成長戦略の中核と位置づけております。ネット通販事業では、成長著しい生産材E Cの競争に勝ち抜くため、専門カテゴリーE Cらしい深さと幅を備えた品揃えで差別化し、サイト機能の強化を図りながら、成長軌道へと乗せたいと考えております。ショップ販売事業では今後も計画的に店舗の新規出店を推進します。設備工事業をターゲットに、専門ショップらしい目利きによる品揃えと、利便性の高いサービス、お求めやすい価格など、エリア固有のニーズを捉えながら、地元プロユーザーに愛されるショップ作りに取り組んでまいります。住設機器販売事業では、EコマースやSNS等を駆使しながら、リフォーム会社や建築設計事務所等のターゲット業種への「mizu no hana（水の花）」ブランドの浸透を図ってまいります。

#### ② 卸売販売事業の強化

当社主力事業の卸売販売事業では、環境変化の著しい中、卸売、通販・量販店、直需等の顧客ごとにグループを設け、それぞれの要求事項をカバーできる共有の業務体制（受注・在庫・配送等）を構築し、その一層の充実とレベルアップを図りながら、より高い生産性を追求してまいります。

#### ③ バックヤードの強化

当社販売事業を支える商品開発業務では、主力商品の継手・バルブ・ホース金具等の配管部品に加え、住宅設備機器や工場設備機器の自社製品化、海外規格商品の開発等を推進しております。このほか、当社の多角化事業展開の基盤となる、システムおよび物流等の社内インフラの整備を推進し、また内部統制・コーポレートガバナンス・ステークホルダー対応等、経営管理体制の強化を図ってまいります。

### （６）主要な事業内容（2023年3月31日現在）

当社は、国内外の商社・製造業・工事業・ホームセンター・ネット通販会社等の事業者を主要顧客に、管継手等の「配管部品」と、これに関連する機器・工具・用品を販売しております。販売事業は販売チャネルごとに卸売販売事業・小売直販事業・海外販売事業を展開し、その他全社共通の基盤事業として、プライベート・ブランド商品や海外提携メーカー商品等の自社商品開発業務を行っております。

(7) 主要な営業所及び工場 (2023 年 3 月 31 日現在)

|                                                                       |                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 本社                                                                    | 大阪府大阪市                                                                        |
| 大阪営業所<br>東京営業所<br>名古屋営業所<br>札幌営業所<br>仙台営業所<br>新潟営業所<br>広島営業所<br>福岡営業所 | 大阪府大阪市<br>東京都足立区<br>愛知県名古屋市<br>北海道札幌市<br>宮城県仙台市<br>新潟県新潟市<br>広島県広島市<br>福岡県福岡市 |
| 設備マート守口店<br>設備マート尼崎店<br>設備マート足立花畑店                                    | 大阪府守口市<br>兵庫県尼崎市<br>東京都足立区                                                    |
| 大阪ショールーム<br>横浜ショールーム                                                  | 大阪府大阪市<br>神奈川県横浜市                                                             |
| 西部ロジスティックセンター                                                         | 大阪府八尾市                                                                        |

(8) 従業員の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

| 従業員数         | 前期末比増減       | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------------|--------------|--------|--------|
| 101 名 (60 名) | 5 名増 (11 名増) | 41.6 歳 | 8.5 年  |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当期の人員を ( ) 外記で記載しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金               | 当社の出資比率 | 主要な事業内容       |
|------------------------|-------------------|---------|---------------|
| Flobal Korea Co., Ltd. | K R W 650,000,000 | 100.0%  | 工業用配管部品のネット通販 |
| 芙蓉 (上海) 商貿有限公司         | U S D 320,000     | 100.0%  | 中国国内法人への商品販売  |

(10) 主要な借入先及び借入額 (2023 年 3 月 31 日現在)

| 借入先                   | 借入額        |
|-----------------------|------------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 500,000 千円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 70,000 千円  |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 20,000 千円  |

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 株式に関する事項（2023年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数 1,940,000 株

（2）発行済株式の総数 487,080 株

（3）株主数 11 名

### （4）大株主

| 株主名         | 持株数（株）  | 持株比率（％） |
|-------------|---------|---------|
| 岡田 吉高       | 245,680 | 53.38   |
| 岡田産業(株)     | 163,000 | 35.41   |
| 岡田 令奈       | 25,000  | 5.43    |
| フローバル従業員持株会 | 22,000  | 4.78    |
| 齊藤 辰男       | 1,000   | 0.22    |
| (株)浅井       | 1,000   | 0.22    |
| 合同会社NRC     | 1,000   | 0.22    |
| 柳澤 順        | 900     | 0.19    |
| 白 太成        | 600     | 0.13    |
| (株)三和金属工業   | 100     | 0.02    |

（注） 1. 自己株式 26,800 株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### （1）取締役及び監査役の氏名等

| 地位    | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況              |
|-------|-------|---------------------------|
| 代表取締役 | 岡田 吉高 |                           |
| 取締役   | 外窪 勝  | 商品部長                      |
| 取締役   | 高瀬 博  | 管理部長                      |
| 取締役   | 山本 義和 | 営業部長                      |
| 取締役   | 小林 勇  | 小売事業部長                    |
| 取締役   | 山元 博文 | 税理士 山元博文税理士事務所所長          |
| 常勤監査役 | 荒田 賢司 | 公益社団法人日本技術士会近畿本部兵庫県支部会計幹事 |
| 監査役   | 白 太成  | 公認会計士 はく会計事務所所長           |

（注） 1. 取締役 山元博文氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 荒田賢司氏及び監査役 白太成氏は、社外監査役であります。

3. 監査役 白太成氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当の知見を有しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分               | 人数 (名)   | 報酬等の額 (千円)          |
|------------------|----------|---------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7<br>(1) | 91,448<br>(2,180)   |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 2<br>(2) | 8,680<br>(8,680)    |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 9<br>(3) | 100,128<br>(10,860) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2021 年 6 月 29 日開催の第 86 期定時株主総会において、年額 150,000 千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2007 年 6 月 5 日開催の第 71 期定時株主総会において、年額 20,000 千円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額 5,328 千円を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

②当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 地位    | 主な活動状況                                                          |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------|
| 山元 博文 | 取締役   | 当事業年度開催の取締役会には、14 回中 13 回に出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。      |
| 荒田 賢司 | 常勤監査役 | 当事業年度開催の取締役会には、14 回中 14 回に出席し、主に会社経営に関する豊富な知識・経験に基づき発言を行っております。 |
| 白 太成  | 監査役   | 当事業年度開催の取締役会には、14 回中 13 回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。    |

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>    |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,356,958</b> | <b>流動負債</b>      | <b>1,412,904</b> |
| 現金及び預金          | 667,170          | 支払手形             | 24,384           |
| 受取手形            | 255,714          | 電子記録債務           | 351,915          |
| 電子記録債権          | 386,295          | 買掛金              | 150,403          |
| 売掛金             | 654,776          | 短期借入金            | 590,000          |
| 商品              | 1,320,475        | リース債務            | 7,708            |
| 貯蔵品             | 14,262           | 未払金              | 118,127          |
| その他             | 58,392           | 未払費用             | 24,064           |
| 貸倒引当金           | △129             | 未払法人税等           | 7,161            |
| <b>固定資産</b>     | <b>359,672</b>   | 契約負債             | 15,768           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>33,113</b>    | 賞与引当金            | 62,677           |
| 建物              | 105,075          | その他              | 60,693           |
| 車両運搬具           | 8,305            | <b>固定負債</b>      | <b>118,192</b>   |
| 工具器具備品          | 79,548           | リース債務            | 9,452            |
| リース資産           | 25,412           | 退職給付引当金          | 13,970           |
| 減価償却累計額         | △185,228         | 役員退職慰労引当金        | 43,069           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>91,271</b>    | 資産除去債務           | 40,360           |
| 商標権             | 1,686            | 長期未払金            | 11,339           |
| ソフトウェア          | 1,755            | <b>負 債 合 計</b>   | <b>1,531,096</b> |
| リース資産           | 2,576            | <b>(純資産の部)</b>   |                  |
| ソフトウェア仮勘定       | 84,813           | <b>株主資本</b>      | <b>2,179,447</b> |
| その他             | 440              | 資本金              | 90,000           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>235,287</b>   | 資本剰余金            | 15,340           |
| 投資有価証券          | 15,000           | その他資本剰余金         | 15,340           |
| 関係会社株式          | 68,598           | <b>利益剰余金</b>     | <b>2,102,638</b> |
| 差入保証金           | 62,808           | 利益準備金            | 7,500            |
| 繰延税金資産          | 75,723           | その他利益剰余金         | 2,095,138        |
| その他             | 13,270           | 別途積立金            | 1,200,000        |
| 貸倒引当金           | △113             | 繰越利益剰余金          | 895,138          |
|                 |                  | <b>自己株式</b>      | <b>△28,531</b>   |
|                 |                  | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>6,086</b>     |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金     | 4,092            |
|                 |                  | 繰延ヘッジ損益          | 1,994            |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>2,185,533</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>3,716,630</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>3,716,630</b> |



## 損 益 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 6,021,615 |
| 売上原価         |         | 4,171,947 |
| 売上総利益        |         | 1,849,668 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,658,642 |
| 営業利益         |         | 191,025   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息及び配当金    | 499     |           |
| 仕入割引         | 3,570   |           |
| 為替差益         | 14,685  |           |
| その他          | 8,530   | 27,286    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 1,258   |           |
| 売上割引         | 8,250   |           |
| ファクタリング売却損   | 1,242   |           |
| その他          | 295     | 11,046    |
| 経常利益         |         | 207,265   |
| 特別損失         |         |           |
| 減損損失         | 117,005 |           |
| 固定資産除却損      | 261     | 117,266   |
| 税引前当期純利益     |         | 89,999    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,088  |           |
| 法人税等調整額      | △23,081 | 27,007    |
| 当期純利益        |         | 62,991    |

## 株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

|                                 | 株主資本   |                   |                   |            |            |                   |                   |            |             |
|---------------------------------|--------|-------------------|-------------------|------------|------------|-------------------|-------------------|------------|-------------|
|                                 | 資本金    | 資本剰余金             |                   | 利益剰余金      |            |                   |                   | 自 己<br>株 式 | 株主資本<br>合 計 |
|                                 |        | その他<br>資 本<br>剰余金 | 資 本<br>剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金   |                   | 利 益<br>剰余金<br>合 計 |            |             |
|                                 |        |                   |                   |            | 別 途<br>積立金 | 繰 越<br>利 益<br>剰余金 |                   |            |             |
| 2022 年 4 月 1 日残高                | 90,000 | 9,470             | 9,470             | 7,500      | 1,200,000  | 832,146           | 2,039,646         | △30,661    | 2,108,455   |
| 事業年度中の変動額                       |        |                   |                   |            |            |                   |                   |            |             |
| 当期純利益                           |        |                   |                   |            |            | 62,991            | 62,991            |            | 62,991      |
| 自己株式の処分                         | －      | 5,870             | 5,870             | －          | －          | －                 | －                 | 2,130      | 8,000       |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の変動<br>額（純額） |        |                   |                   |            |            |                   |                   |            |             |
| 当期変動額合計                         | －      | 5,870             | 5,870             | －          | －          | 62,991            | 62,991            | 2,130      | 70,991      |
| 2023 年 3 月 31 日残高               | 90,000 | 15,340            | 15,340            | 7,500      | 1,200,000  | 895,138           | 2,102,638         | △28,531    | 2,179,447   |

|                                 | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産<br>合 計 |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 2022 年 4 月 1 日残高                | 2,752            | —            | 2,752          | 2,111,207  |
| 事業年度中の変動額                       |                  |              |                |            |
| 当期純利益                           |                  |              |                | 62,991     |
| 自己株式の処分                         | —                | —            | —              | 8,000      |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の変動<br>額（純額） | 1,339            | 1,994        | 3,334          | 3,334      |
| 当期変動額合計                         | 1,339            | 1,994        | 3,334          | 74,326     |
| 2023 年 3 月 31 日残高               | 4,092            | 1,994        | 6,086          | 2,185,533  |

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法に基づく原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～18年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、功労のあった管理職に対して退職時に支給する功労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「個別注記表（収益認識に関する注記）」に記載のとおりであります。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

販売事業においては、商品及び製品の販売を行っており、顧客に商品及び製品を提供した時点で収益を認識しております。

(2) クーポン及びポイント

売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、顧客がクーポン及びポイントを使用するごとに値引きを行う義務を負っており、当該クーポン及びポイントの使用時又は失効時に履行義務が充足され、収益を認識しております。

#### 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある輸入取引

ヘッジ方針……………当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円価額を確定することを目的としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 185,228 千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 4,641 千円

短期金銭債務 4,463 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 18,593 千円

仕入高 10,344 千円

販売費および一般管理費 25,355 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当 期 首 数   | 当期<br>増加株式数 | 当期<br>減少株式数 | 当 期 末 数   |
|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 普 通 株 式   | 487,080 株 | —           | —           | 487,080 株 |

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当 期 首 数  | 当期<br>増加株式数 | 当期<br>減少株式数 | 当 期 末 数  |
|-----------|----------|-------------|-------------|----------|
| 普 通 株 式   | 28,800 株 | —           | 2,000 株     | 26,800 株 |

3 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な原因は、設備・マート足立花畑店・守口店の減損損失、賞与引当金、棚卸資産評価損の否認等であります。

(リース取引に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、建物賃貸借契約に伴うものであります。

借入金の使途は主に運転資金であり、リース債務はリース資産の取得に係るものです。なお、デリバティブ取引はデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

|                      | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額     |
|----------------------|-----------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金           | 667,170   | 667,170   | —      |
| (2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 | 1,296,786 | 1,296,786 | —      |
| (3) 投資有価証券           |           |           |        |
| その他有価証券              | 15,000    | 15,000    | —      |
| (4) 支払手形、電子記録債務及び買掛金 | 526,703   | 526,703   | —      |
| (5) 短期借入金            | 590,000   | 590,000   | —      |
| (6) リース債務(*1)        | 17,161    | 12,953    | △4,207 |
| (7) デリバティブ取引(*2)     | 3,046     | 3,046     | —      |

(\*1) リース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 関係会社株式 | 68,598   |

関係会社株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

| 区分           | 時価     |       |      |        |
|--------------|--------|-------|------|--------|
|              | レベル1   | レベル2  | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券       | 15,000 | —     | —    | 15,000 |
| 資産計          | 15,000 | —     | —    | 15,000 |
| デリバティブ取引 (※) |        |       |      |        |
| 通貨関連         | —      | 3,046 | —    | 3,046  |
| 金利関連         | —      | —     | —    | —      |
| デリバティブ取引計    | —      | 3,046 | —    | 3,046  |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### 資産

##### 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格を時価としております。入手した価格の構成要素として、観察可能な金利、外国為替等をインプットとして用いていることから、レベル2の時価に分類しております。



(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| 区分            | 当事業年度     |
|---------------|-----------|
| 卸売販売事業        | 4,442,626 |
| 小売販売事業        | 1,560,446 |
| 海外販売事業        | 18,542    |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,021,615 |
| その他収益         | —         |
| 外部顧客への売上高     | 6,021,615 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記） 4 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：千円)

|                     | 当事業年度     |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 1,182,152 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 1,296,786 |
| 契約負債（期首残高）          | 11,241    |
| 契約負債（期末残高）          | 15,768    |

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度の期首現在の契約負債残高は、当事業年度の収益として認識されています。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位 : 千円)

| 種類  | 会社等の名称                       | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容        | 取引<br>金額<br>(注 2) | 科目  | 期末<br>残高<br>(注 2) |
|-----|------------------------------|---------------------|----------------------|--------------|-------------------|-----|-------------------|
| 子会社 | Flobal<br>Korea<br>Co., Ltd. | 所有<br>直接 100%       | 当社商品の<br>販売<br>役員の兼任 | 当社商品の販売(注 1) | 15,319            | 売掛金 | 2,583             |
|     |                              |                     |                      | 商品の購入        | 51                | 買掛金 | —                 |
|     |                              |                     |                      | 業務委託         | 6,139             | 未払金 | 1,086             |
| 子会社 | 芙蓉(上<br>海)商貿<br>有限公司         | 所有<br>直接 100%       | 当社商品の<br>販売<br>役員の兼任 | 当社商品の販売(注 1) | 3,274             | 売掛金 | 2,058             |
|     |                              |                     |                      | 商品の購入        | 10,293            | 買掛金 | —                 |
|     |                              |                     |                      | 検査・業務委託      | 19,216            | 未払金 | 3,377             |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注 2) 取引金額と期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 4,755 円 01 銭

1株当たり当期純利益 137 円 05 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 監査役の監査報告

### 監査報告書

私たち監査役は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、取締役会において事業の状況の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年6月6日

フローバル株式会社

|       |       |
|-------|-------|
| 常勤監査役 | 荒田 賢司 |
| 監査役   | 白 太成  |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第88期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類8頁から18頁をご参照ください。当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表につきまして、法令および定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

新たに会長職を置き、社長との代表取締役2名体制とすることで、経営体制、経営基盤の一層の強化と持続的な企業価値の向上を図るために、現行定款第22条（代表取締役および役付取締役）の定めを変更するものであります。また、併せて株主総会および取締役会の運営について柔軟かつ機動的な対応を可能とするため、現行定款第14条（招集権者および議長）および現行定款第23条（取締役会の招集権者および議長）の定めを変更するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。なお、本議案は、本総会終結の時をもって効力を生じるものといたします。

（下線部分に変更箇所）

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                           | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（招集権者および議長）</p> <p>第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、<u>取締役社長</u>が招集する。</p> <p>2. 株主総会においては、<u>取締役社長</u>が議長となる。</p> <p>（代表取締役および役付取締役）</p> <p>第22条 当社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</p> <p>2. 代表取締役は会社を代表し、会社の業務を執行する。</p> | <p>（招集権者および議長）</p> <p>第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、<u>取締役会長または取締役社長</u>が招集する。</p> <p>2. 株主総会においては、<u>取締役会長または取締役社長</u>が議長となる。</p> <p>（代表取締役および役付取締役）</p> <p>第22条 当社は、取締役会の決議によって、代表取締役<u>若干名</u>を選定する。</p> <p>2. 代表取締役は会社を代表し、会社の業務を執行する。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 取締役会は、その決議によって、<u>取締役社長1名</u>を選定し、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長</u>が招集し、議長となる。<u>取締役社長</u>に事故があるときは、取締役会において、あらかじめ定めた順序により、他の取締役に招集し、議長となる。</p> | <p>3. 取締役会は、その決議によって、<u>取締役会長および取締役社長各1名</u>を選定し、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会長または取締役社長</u>が招集し、議長となる。<u>取締役会長および取締役社長</u>に事故があるときは、取締役会において、あらかじめ定めた順序により、他の取締役に招集し、議長となる。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。よって、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位および担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | 岡田 吉高<br>(1956年7月9日)  | 1984年10月 当社入社<br>1997年5月 当社取締役<br>1997年9月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                    | 245,680株            |
| 2         | 小林 勇<br>(1973年3月10日)  | 1995年4月 ㈱タブチ入社<br>2017年1月 当社入社<br>2021年4月 当社小売事業部長<br>2021年6月 当社取締役小売事業部長(現任)                                                                                                                              | —                   |
| 3         | 高瀬 博<br>(1955年8月8日)   | 1978年4月 新田ゼラチン㈱入社<br>2019年7月 Cookbiz㈱入社<br>2021年3月 当社入社 経営企画室長<br>2021年6月 当社取締役経営企画室長<br>2022年6月 当社取締役管理部長(現任)                                                                                             | —                   |
| 4         | 山本 義和<br>(1977年8月25日) | 1998年4月 ㈱昭和工務店入社<br>2002年6月 当社入社<br>2020年9月 当社営業部長<br>2021年6月 当社取締役営業部長(現任)                                                                                                                                | —                   |
| 5         | 山元 博文<br>(1970年3月19日) | 1993年4月 ㈱電響社入社<br>1993年10月 丸岡会計事務所入社<br>1996年8月 友弘会計事務所入社<br>2003年9月 税理士法人マイツ入社<br>2004年5月 税理士登録<br>2016年12月 税理士法人ロジック 代表社員<br>2018年6月 当社取締役(現任)<br>2019年2月 ㈱ビズ・リサーチ 代表取締役(現任)<br>2019年4月 山元博文税理士事務所所長(現任) | —                   |

- (注) 1. 取締役候補者と当社の上に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の山元博文氏は社外取締役候補であります。
3. 山元博文氏を社外取締役候補者とした理由は、社内取締役に対する監督、見識に基づく経営への助言を通じ取締役の透明性を担うためであります。
4. 当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第 30 条第 2 項において、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。
5. 山元博文氏には、税理士としての経験を生かし、当社において主に税理士としての専門的見地からの助言を果たしていただくことを期待しております。

(メモ)

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

## 株主総会会場ご案内図

場 所 大阪市西区靱本町 1 丁目 8 番 4 号  
大阪科学技術センター 6F「603 号室」



交 通 大阪メトロ御堂筋線本町駅下車 2 号出口より西へ徒歩 8 分